

2020年8月4日

神奈川県知事 黒岩祐治 様

新型コロナウイルス対策に関する緊急申し入れ(第7次)

日本共産党神奈川県委員会
県委員長 田母神 悟
日本共産党神奈川県議会議員団
団 長 井坂 新哉

新型コロナウイルス感染対策にご尽力されている貴職に、敬意を表します。

新型コロナウイルスの感染は日を追うごとに広がり、本県においても1日当たりの感染者が過去最大に達するなど、きわめて憂慮すべき事態となっています。

現在の感染急拡大を抑止するには、PCR等検査を文字通り大規模に実施し、陽性者隔離・保護する取り組みが強く求められています。合わせて、医療崩壊を防ぐ取り組みも求められています。

この立場から、以下、緊急に申し入れます。

1、PCR検査を抜本的に拡大する

- ① 県内においても感染震源地(エピセンター)の広がりが危ぐされている。感染震源地が明確になった場合、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対して、PCR等検査を実施すること。
- ② 医療機関、介護施設、福祉施設、保育園や幼稚園、学校や学童保育など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者への定期的なPCR等検査を行うこと。必要に応じて、施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。
- ③ 検査費用については、検査数の増加を見込んで、予算を増額すること。
- ④ 衛生研究所、集合検査場の検査体制を充実させ、検査数を増やすこと。集合検査場は6月補正で、10月までの運営費は予算化(1億2200万円余)されたが、今年度一杯までの予算を増額するとともに、検査カ所を増やすこと。民間医療機関における検査数も増やすこと。
- ⑤ 感染の疑いのある相談は全て検査を行うこと。保健所の帰国者・接触者相談センターを通さなくても、かかりつけ医の診断ですぐに検査を受けられるよう徹底すること。

- ⑥ 地域ごとの検査実施人数や感染状態がどうなっているかの情報を、住民に開示すること。

2、医療崩壊をおこさないために

- ① 感染の第2波とも思われる感染拡大に対して、逼迫している医療機関に対し、6月補正の執行を急ぐとともに、財政支援を国待ちにしないで、県として仮払いなどを含めて緊急支援を行うこと。また、急いで県として医療機関への実態調査を行うこと。
- ② コロナ対応をしていない地域の病院や診療所に対しても、緊急に財政支援を行うこと。
- ③ 中等症・重症のコロナ患者を受け入れる病床を、さらに増やすこと。また、感染拡大時の対応に向け、医療機関と丁寧に協議し推進すること。
- ④ 軽症や無症状者のための宿泊療養所は、不足しないよう万全の対策を講ずること。

以 上